

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	1,016,493	961,155	486,556	431,794	1,849,546
経常利益(千円)	152,629	161,696	92,953	106,096	310,282
四半期(当期)純利益(千円)	84,004	53,270	50,719	60,094	137,831
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数(株)	-	-	40,900	40,900	40,900
純資産額(千円)	-	-	2,207,165	2,278,270	2,202,297
総資産額(千円)	-	-	2,765,085	2,806,896	3,050,256
1株当たり純資産額(円)	-	-	54,497.91	56,253.60	54,377.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,074.18	1,315.32	1,252.32	1,483.81	3,403.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000
自己資本比率(%)	-	-	79.8	81.2	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,222	104,565	-	-	360,718
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,085	101,879	-	-	8,261
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,237	40,768	-	-	81,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,650,992	1,769,371	1,812,825
従業員数(人)	-	-	114	102	115

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	102	(8)
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

4. 臨時従業員が当第2四半期会計期間において43名減少したのは、主にシステムサポート部門のデータベース作成に係るメンテナンス作業が終了したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	326,688	83.4
システムサポート(千円)	105,105	110.9
合計(千円)	431,794	88.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	289,115	109.3	142,586	102.1
システムサポート	117,806	112.1	18,499	133.4
合計	406,922	110.1	161,085	104.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	326,688	83.4
システムサポート(千円)	105,105	110.9
合計(千円)	431,794	88.7

- (注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前第2四半期会計期間の信組情報サービス㈱及び当第2四半期会計期間の日本電気㈱につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
信組情報サービス㈱	-	-	69,608	16.1
日本電気㈱	90,654	18.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3か月)におけるわが国経済については、穏やかに回復の兆しを見せておりましたが、東日本大震災の影響により景気の先行きが不透明な状況になっております。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が17ヶ月連続で前年同月を割り込むなど、企業の資金需要は依然低迷しており、設備投資を手控える傾向は続いていると見られます。東北地区の金融機関様の中には今回の震災により被災され、本支店機能に重大な影響を受けられたお客様もいらっしゃいます。今後、金融機関の融資業務や、担保評価業務等にどのような影響があるか、注視してまいりたいと考えております。

当第2四半期会計期間の売上高につきましては、震災の影響は軽微ではありますが、上記のように環境が厳しく、主力の「担保不動産評価管理システム」が前年同期を下回ったため、一般事業法人向けの「リアルタイム連結システム」や金融機関向けの「信用リスク計量化システム」の貢献があったものの、全体としては前年同期比減収となりました。損益につきましては、減収はあったものの費用削減に努め、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は431,794千円(前年同期比11.3%減)、営業利益は104,534千円(同19.0%増)、経常利益は106,096千円(同14.1%増)、四半期純利益は60,094千円(同18.5%増)となりました。

システムインテグレーション事業

「担保不動産評価管理システム」や「債権償却・引当金管理システム」、「貸倒実績率算定システム」は前期の大型受注の反動から減収となりました。一方、「リアルタイム連結システム」を一般事業法人向けに売り上げたほか、信用組合にシステムを提供している信組情報サービス株式会社に「信用リスク計量化システム」を納品し、その他「法人格付システム」も前期を上回る売上高を上げることができました。しかしながら、システムインテグレーション事業の売上高は326,688千円(前年同期比16.6%減)、売上高構成比は75.7%となりました。

システムサポート事業

「決算書リーディングシステム」の浸透により決算書代行の売上高が前年同期を下回ったものの、これまでシステム販売が伸びてきたためメンテナンス売上高は前年同期比増収となり、システムサポート事業の売上高は105,105千円(前年同期比10.9%増)、売上高構成比は24.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べて65,271千円増加し、1,769,371千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は31,664千円(前年同期は67,024千円の取得)となりました。これは主に税引前四半期純利益107,997千円の計上により資金が増加した一方で、売上債権の増加53,460千円、仕入債務の減少88,340千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は101,175千円(前年同期比1,211.8%増)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入102,863千円により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出1,319千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,239千円(前年同期比17.0%減)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、36,702千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採 用しておりません。
計	40,900	40,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 仁史	奈良県奈良市	12,090	29.56
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町2-1-4	5,340	13.06
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	3,150	7.70
松岡 千晴	奈良県奈良市	2,040	4.99
浦西 正善	さいたま市南区	959	2.34
井口 宗久	大阪府羽曳野市	748	1.83
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町	661	1.62
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	500	1.22
加藤 猛	大阪市港区	444	1.09
藤井 勇司	大阪市港区	404	0.99
計	-	26,336	64.39

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	51,700	51,800	55,700	59,400	58,000	57,600
最低(円)	47,200	47,000	50,400	54,700	55,700	40,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,371	1,812,825
売掛金	337,770	430,932
仕掛品	⁴ 6,560	56,554
繰延税金資産	26,177	30,447
未収収益	11,593	8,149
その他	9,708	11,479
貸倒引当金	425	518
流動資産合計	2,160,757	2,349,869
固定資産		
有形固定資産	² 84,558	² 86,264
無形固定資産		
ソフトウェア	11,519	12,134
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	12,635	13,250
投資その他の資産		
投資有価証券	330,777	399,928
差入保証金	55,142	67,066
繰延税金資産	142,109	112,962
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	548,944	600,871
固定資産合計	646,138	700,386
資産合計	2,806,896	3,050,256

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,251	41,452
未払金	58,899	79,040
未払消費税等	³ 10,444	20,939
未払法人税等	101,825	210,055
前受収益	103,741	268,399
賞与引当金	49,380	49,681
製品保証引当金	1,210	3,332
受注損失引当金	⁴ 2,555	-
その他	6,516	8,960
流動負債合計	354,825	681,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	173,799	166,098
固定負債合計	173,799	166,098
負債合計	528,625	847,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	6,257	12,515
繰越利益剰余金	1,662,414	1,643,386
利益剰余金合計	1,670,488	1,657,717
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,306,797	2,294,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,526	91,729
評価・換算差額等合計	28,526	91,729
純資産合計	2,278,270	2,202,297
負債純資産合計	2,806,896	3,050,256

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,016,493	961,155
売上原価	548,868	468,536
売上総利益	467,624	492,619
販売費及び一般管理費	322,393	334,206
営業利益	145,231	158,413
営業外収益		
受取利息	768	471
受取配当金	99	99
有価証券利息	2,841	2,607
法人税等還付加算金	3,207	-
その他	480	105
営業外収益合計	7,398	3,283
経常利益	152,629	161,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	93
投資有価証券償還益	-	2,000
特別利益合計	72	2,093
特別損失		
固定資産除売却損	1,139	103
投資有価証券評価損	-	39,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
特別損失合計	1,139	50,990
税引前四半期純利益	151,563	112,799
法人税、住民税及び事業税	126,408	95,668
法人税等調整額	58,849	36,139
法人税等合計	67,559	59,528
四半期純利益	84,004	53,270

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	486,556	431,794
売上原価	228,778	166,794
売上総利益	257,777	264,999
販売費及び一般管理費	169,945	160,464
営業利益	87,832	104,534
営業外収益		
受取利息	382	214
有価証券利息	1,417	1,242
法人税等還付加算金	3,207	-
その他	113	105
営業外収益合計	5,121	1,562
経常利益	92,953	106,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	53
投資有価証券償還益	-	2,000
特別利益合計	89	1,946
特別損失		
固定資産除売却損	1,123	45
特別損失合計	1,123	45
税引前四半期純利益	91,740	107,997
法人税、住民税及び事業税	75,647	84,871
法人税等調整額	34,625	36,968
法人税等合計	41,021	47,903
四半期純利益	50,719	60,094

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151,563	112,799
減価償却費	9,080	6,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	93
賞与引当金の増減額(は減少)	7,047	300
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,924	2,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,737	7,701
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,555
受取利息及び受取配当金	3,710	3,177
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,887
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,000
有形固定資産除売却損益(は益)	1,139	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
売上債権の増減額(は増加)	72,744	93,161
たな卸資産の増減額(は増加)	66,237	49,993
未収消費税等の増減額(は増加)	23,637	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,473	921
仕入債務の増減額(は減少)	135,415	21,201
未払金の増減額(は減少)	32,048	19,872
未払消費税等の増減額(は減少)	20,298	10,494
前受収益の増減額(は減少)	142,547	164,658
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,131	3,813
小計	45,109	94,612
利息及び配当金の受取額	3,850	3,350
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112,262	202,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,222	104,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,372	1,373
有形固定資産の売却による収入	2,528	-
無形固定資産の取得による支出	1,327	2,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,290	105,727
その他	32	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,085	101,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,237	40,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,237	40,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,070	43,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,922	1,812,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,992	1,769,371

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ925千円減少し、税引前四半期純利益が11,924千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)												
<p>1. 当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,183千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>4. たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,755千円でありませ</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	110,000千円	<p>1. 当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 84,933千円</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	110,000千円
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	110,000千円												
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	110,000千円												

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>59,216千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>59,145</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,979</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,737</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>19,180</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,650</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>76,591</td> </tr> </table>	役員報酬	59,216千円	給料手当	59,145	賞与引当金繰入額	15,979	役員退職慰労引当金繰入額	7,737	旅費交通費	19,180	賃借料	21,650	研究開発費	76,591	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,976千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>60,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,459</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>16,981</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,690</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>80,963</td> </tr> </table>	役員報酬	58,976千円	給料手当	60,432	賞与引当金繰入額	16,459	役員退職慰労引当金繰入額	7,701	旅費交通費	16,981	賃借料	21,690	研究開発費	80,963
役員報酬	59,216千円																												
給料手当	59,145																												
賞与引当金繰入額	15,979																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,737																												
旅費交通費	19,180																												
賃借料	21,650																												
研究開発費	76,591																												
役員報酬	58,976千円																												
給料手当	60,432																												
賞与引当金繰入額	16,459																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,701																												
旅費交通費	16,981																												
賃借料	21,690																												
研究開発費	80,963																												

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>28,838</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,930</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>9,289</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,820</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>50,653</td> </tr> </table>	役員報酬	29,590千円	給料手当	28,838	賞与引当金繰入額	7,930	役員退職慰労引当金繰入額	3,868	旅費交通費	9,289	賃借料	10,820	研究開発費	50,653	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,337千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>29,883</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,201</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>8,068</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,841</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>36,702</td> </tr> </table>	役員報酬	29,337千円	給料手当	29,883	賞与引当金繰入額	8,201	役員退職慰労引当金繰入額	3,832	旅費交通費	8,068	賃借料	10,841	研究開発費	36,702
役員報酬	29,590千円																												
給料手当	28,838																												
賞与引当金繰入額	7,930																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,868																												
旅費交通費	9,289																												
賃借料	10,820																												
研究開発費	50,653																												
役員報酬	29,337千円																												
給料手当	29,883																												
賞与引当金繰入額	8,201																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,832																												
旅費交通費	8,068																												
賃借料	10,841																												
研究開発費	36,702																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,650,992千円	現金及び預金勘定 1,769,371千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,650,992千円	現金及び現金同等物 1,769,371千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,900株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 400株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 56,253.60円	1株当たり純資産額 54,377.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,278,270	2,202,297
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,278,270	2,202,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式数(株)	40,500	40,500

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,074.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,315.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	84,004	53,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,004	53,270
期中平均株式数(株)	40,500	40,500

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,252.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,483.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	50,719	60,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,719	60,094
期中平均株式数(株)	40,500	40,500

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 40,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1,000円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月10日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。